

# 平成29年度の事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会

## 1. 事業実施の成果

29年度は、誰もが孤立しない地域社会づくりという視点から、4つの柱で事業・発信を行い、ひきこもりの社会的理解を促進した。

- ①調査研究提言(厚労省社会福祉推進事業:KHJ家族会・生活困窮者窓口への実態調査、シンポジウム開催、声明文発信)
- ②対話交流会(赤い羽根福祉基金事業:身近な地域で安心してつながる場づくり。全国18地域で実施)
- ③全国大会in東京(日本郵便事業:「つながろう～生き方の多様性を認められる明日(地域社会)をめざして」2日間でのべ721名参加)
- ④支援者向け研修会(「ひきこもり問題の理解促進と支援力向上のための研修会」年4回実施)

各事業を通して、長期高齢化(8050、7040問題)を地域福祉の課題として提言。各自治体や社協等との地域連携が推進され、潜在的な孤立家族が地域の家族会とつながる機会が促進された。特に、支援者研修は、生活困窮者窓口相談員からのニーズも高く、全国から支援者(287名)が参加。社会的波及効果も高く、今年度も自主事業として継続実施を行う。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	具体的な事業内容	A)事業の実施予定日時 B)当該事業の実施予定場所 C)従事者の予定人数	D)受益対象者の範囲 E)予定人員
(1)当該家族(親・ひきこもり当事者)のメンタルヘルスケア(相談・カウンセリング等)の為の事業	①月例会、家族会の指導、助言 ②学習会全国展開促進、講師派遣 ③親・兄弟姉妹の相談、カウンセリング	A)毎月数回ずつ B)①②各支部の公的会館 ③事務所等 C)それぞれ約10人	D)会員と新規参加者 E)延べ約20,000人
(2)中間施設(ひきこもり当事者・元当事者の居場所等)の支援事業	①青年の会、居場所支援 ②多様な生き方・働き方についての研究支援 ③中間施設との連携及び支援 ④ボランティア、社会参加支援 ⑤対話交流会の推進(ファシリテーター養成講座)	A)本部及び各支部で週2～3回から月に1回まで、定期的開催 B)本部及び各支部の指定された会場 C)約200人	D)会員と希望当事者 E)延べ約4,400人
(3)訪問サポート及びピアカウンセリング事業	①ピアサポーター研修 ②ピアサポーター派遣活動(訪問・ピアカウンセリング等) ③電話相談研修 ④行政自治体への講師派遣	A)7月～翌年3月 B)本部及び各支部 C)約60人	D)会員及び希望家族、当事者 E)延べ約360人
(4)セミナー、フォーラム等の開催及び支部設立支援事業	①全国大会in東京 ②全国支部長会議 ③社会不安障害(SAD)勉強会 ④CRAFT家族支援プログラム ⑤ライフプラン支援のためのセミナー(親・本人・兄弟姉妹向け) ⑥新支部設立支援、講演	A)①10月28日～29日 ②6月 ③④⑤随時 ⑥設立時 B)①②東京 ③④⑤各支部 ⑥未定 C)①②20人 ③④⑤10人⑥20人	D)会員、関係者、支援者、専門家 E)①300人 ②60人 ③400人 ④⑤⑥100人
(5)全国の地区巡回サポート等の支援事業	①全国各都道府県の支部地区会(月例会等)で講演、相談、指導等 ②支部長合同研修(支部体制強化、ノウハウ、情報共有化)	A)①年度通期毎月 ②年1回 B)①各支部 ②東京 C)①2人～5人 ②10人	D)①会員及び希望家族 ②支部長 E)約4,000家族
(6)機関紙、ホームページ等の発刊発送事業	①全国機関紙を発刊発送 ②ホームページ、Facebook更新管理	A)①機関紙季刊、②随時 B)本部(東京豊島区) C)1人～5人	D)会員と当該家族 E)①4,000家族②国内外不特定多数
(7)メディア対応(広報、啓発・警鐘)事業	①各種メディア(国内外の新聞、TV、雑誌等)の取材、寄稿 ②行政担当所管、保健所、民生委員等への広報促進 ③広報書籍発刊(電子ブック等)	A)随時 B)①②③本部(東京豊島区) ②各支部 C)5人	D)①③一般社会 ②行政 E)国内外不特定多数
(8)調査(実態アンケート、中間施設等)事業、並びに、調査実態に基づく分析指導事業	ひきこもりの実態とピアサポーター活動全国調査(継続調査含む)及び集計分析	A)6月～翌年3月 B)本部・徳島大学・各支部 C)20人	D)会員と当該家族、行政 E)調査協力の約500人
(9)講演、執筆事業	関係機関からの依頼に応じて行う	A)随時 B)関係機関 C)5人	D)会員と全国の当該家族、行政、支援関係者 E)全国不特定多数
(10)出版事業	ひきこもりに関する理解促進、問題解決につながる出版物・DVD発行と頒布。ネットショップ開設(BASE)	A)随時 B)本部 C)約10人	D)会員と全国の当該家族、行政、支援関係者 E)全国不特定多数
(11)当該関連受託・委託事業	[中央共同募金]ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推進のための対話交流会の全国展開 [日本郵便年賀寄附金]全国大会(実践交流研修会)とプレ研修会	A)随時 B)本部及び各支部 C)約1000人	D)会員と全国の当該家族、行政、支援関係者 E)全国不特定多数
(12)ノーマライゼーションとワークシェアリングの推進事業	①会員家族や世間へのメンタルヘルスケア及び偏見是正と社会的理解の呼びかけ ②国会議員や厚労省、内閣府等の担当課への相談、交渉と官民の協働 ③地域社会資源、関係諸機関との連携	A)随時 B)各支部など C)全国の役員約300人	D)会員や社会全体 E)全国不特定多数